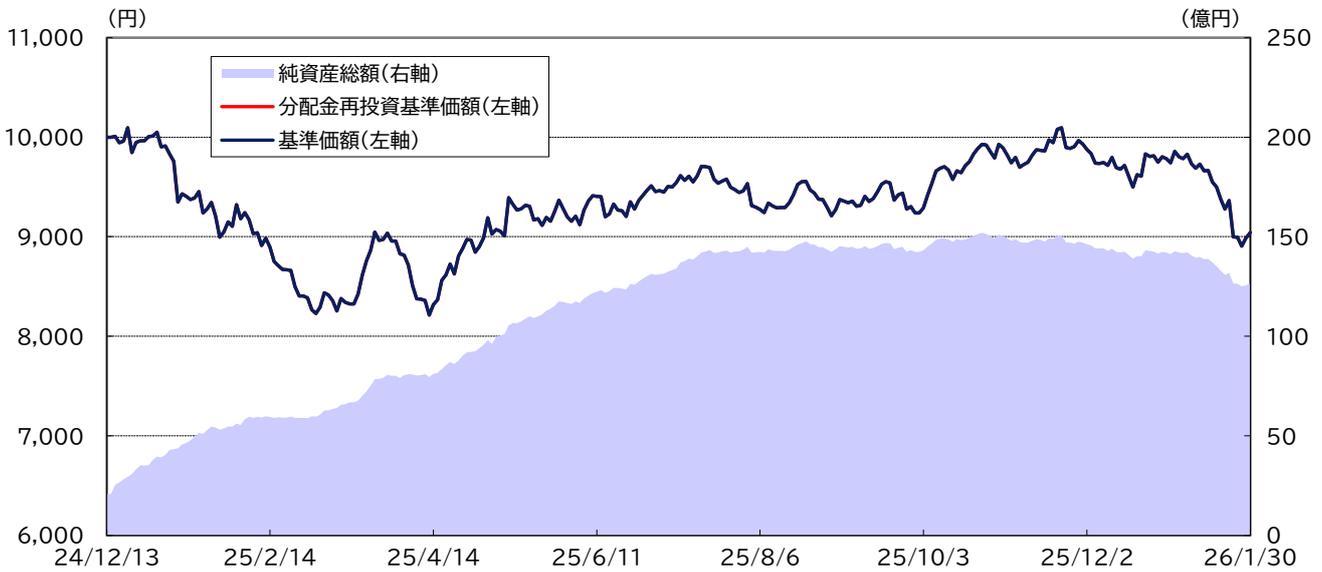


インド・イノベーション・フォーカスファンド
追加型投信/海外/株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.9965%(税抜1.815%)程度を乗じて得た額となります。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	9,044 円
純資産総額	126.4 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 7.16%	▲ 8.59%	▲ 4.39%	▲ 0.66%	—	▲ 9.56%
参考指数	▲ 5.64%	▲ 5.20%	0.33%	3.83%	—	▲ 5.04%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※参考指数は、MSCIインド指数(米ドル建て、配当込み)[円換算後]です。
 ※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
 ※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。
 ※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

最近5期の分配金の推移	
2025/06/20	0 円
2025/12/22	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)	98.5%
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	0.2%
短期金融商品・その他	1.3%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

インド・イノベーション・フォーカスファンド 追加型投信／海外／株式

BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)の状況(1)

国別組入比率

国	比率
インド	100.0%

業種別組入比率(上位10)

	業種	比率
1	金融	35.0%
2	一般消費財・サービス	22.6%
3	資本財・サービス	12.2%
4	情報技術	9.9%
5	エネルギー	6.5%
6	ヘルスケア	6.0%
7	コミュニケーション・サービス	5.0%
8	公益事業	2.8%
9	—	—
10	—	—

通貨別組入比率(上位10)

	通貨	比率
1	インド・ルピー	100.0%
2	—	—
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

企業規模(株式時価総額)別構成比率

企業規模	比率
大型株	62.3%
中型株	20.8%
小型株	16.9%

※企業規模は、インド証券取引委員会(SEBI)の定義に基づく分類です。

SEBIの規模別分類の基準は以下の通りです。

- ・大型株:時価総額1位～100位に準ずる銘柄
- ・中型株:時価総額101位～250位に準ずる銘柄
- ・小型株:それ以外の銘柄

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※各比率は、「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)」の組入銘柄評価額の合計を100%として計算しています。

※国は発行国で表示しています。

※業種は、GICSセクター分類です。

(出所:BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成)

インド・イノベーション・フォーカスファンド
追加型投信／海外／株式

BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)の状況(2)

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 46)

	銘柄名	業種	比率	銘柄概要
1	HDFC銀行	金融	8.3%	インド最大手の民間銀行。高度な技術と革新的なソフトウェアの統合などにより、利便性の高い顧客体験を提供しながら大量の取引を管理し、ファイナンシャル・インクルージョンを推進。
2	ICICI銀行	金融	6.5%	世界各地で事業を展開する銀行。リテール顧客向けのオムニチャネル開発のほか、API(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)活用などに代表されるイノベーションのパイオニア。
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	6.5%	インド最大の複合企業で、エネルギーや通信など様々な事業を展開。手頃な価格でデータサービスを提供しながらインドの通信市場を革新したほか、グリーン水素への投資などによって持続可能なエネルギー開発を主導。
4	パーティ・エアテル	コミュニケーション・サービス	5.0%	インド第2位の電気通信サービスプロバイダー。個人及び企業の両方に多様かつ革新的なデジタル、電気通信、接続サービスを提供しながらデジタル・インクルージョンを牽引。
5	インフォシス	情報技術	4.3%	インドを代表するITサービス企業。人工知能、クラウドコンピューティング、データ分析など革新的なテクノロジーを取り入れながら研究開発に積極的に投資。
6	アクシス銀行	金融	3.3%	インド全土で多様な業務を展開する銀行。顧客体験の向上や銀行業務プロセスの合理化など革新的なデジタル・ソリューションを開発、導入。
7	マヒンドラ・マヒンドラ	一般消費財・サービス	3.1%	インドの大手自動車メーカーで、乗用車、商用車、農機具を生産。無人トラクターの開発で農業の生産性向上に貢献するほか、EV(電気自動車)技術及び製品を積極的に採用。
8	インドステイト銀行	金融	2.6%	インド最大の公営銀行。多様な顧客ニーズに合わせて革新的企業が次世代金融ソリューションを開発することを支援。また、フィンテック分野における企業の支援などを通じてファイナンシャル・インクルージョンを推進。
9	ルピン	ヘルスケア	2.4%	ジェネリック医薬品やバイオシミラーなどを取り扱う製薬会社。世界中で多くの研究者を抱え、オープン・イノベーションに積極的に取り組みながら、医薬品の進歩や市場のニーズに対応。
10	HDBファイナンシャル・サービス	金融	2.2%	ノンバンク金融会社。幅広い商品とインド全土に広がる拠点網によってファイナンシャル・インクルージョンを推進するほか、人工知能やデジタルツールを活用して業務の効率化と顧客満足度を向上。

※比率は、「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)」の組入銘柄評価額の合計を100%として計算しています。

※業種は、GICSセクター分類です。

(出所:BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成)

インド・イノベーション・フォーカスファンド

追加型投信／海外／株式

ファンドマネージャーのコメント

※当ファンドが高位に組入れております「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)」のファンドマネージャーコメントを基に作成しています。

1月のインド株式市場は下落しました。インドと欧州連合(EU)が自由貿易協定(FTA)交渉で最終合意に至ったことなどが好感され、上昇する局面もありました。しかし、米印貿易交渉に進展が見られなかったことが嫌気されたほか、トランプ大統領がグリーンランドの領有をめぐる欧州諸国に追加関税を課すと表明したことなどで、世界の株式市場でリスク回避の動きが広がり、月間では下落しました。

為替市場では、外国人投資家からの資金流出懸念が広がったほか、日米当局がレートチェックを実施したとの観測から円買い介入への警戒感が高まったことなどを背景に、インドルピーは円に対して下落しました。

銘柄選定にあたっては、多様なセクターに分散したポートフォリオを維持しつつ、世界的に不確実性が高い環境下において、成長性の高いインド国内に注力したビジネスモデルを有する企業を選好しました。規模別では大型株への投資比率を高めに維持しました。中小型株については、より優れたリスク・リターン特性を有する銘柄を選別的にポートフォリオに追加することで分散を図りました。

テーマ別では、利便性の高い金融サービスへのアクセスを可能とするファイナンシャル・インクルージョンを牽引する銀行やノンバンク、政府による製造業振興策“Make in India”の恩恵を受ける資本財や電気機器銘柄、さらに中間層の拡大や減税などを追い風に裁量的消費の拡大が期待される中で、製品のイノベーションを推進する消費財関連銘柄などを選好し、インド経済の回復による恩恵を受け、世界的な景気減速の影響を受けにくいポートフォリオの構築を目指しました。

個別銘柄では、金融・保険子会社の業績軟化により、過去3四半期にわたり利益成長が減速したほか、保険部門の収益性悪化を背景に今後の業績回復に不透明感が残ることから、ノンバンク大手のCholamandalam Financial Holdingなどを売却しました。一方、AIやクラウドなど先端技術を活用して顧客企業の事業変革を支援する事業をグローバルに展開する、デジタルサービスおよびソリューションプロバイダーであるCoforgeを新規に買い付けました。事業分野ごとに高い専門性を有し、顧客維持率も高いことに加え、2027年度に向けて堅調な業績見通しが示されている点などを評価しています。

貿易交渉に関しては、停滞していた米印間の貿易交渉が合意に向けて動き出すと見ています。米国はインドにとって最大の貿易相手国であり、中国以外の国・地域に投資や生産拠点を分散させる「チャイナ・プラスワン戦略」を背景に、グローバルなサプライチェーンの再構築や米国市場へのアクセス拡大が期待されます。インドに対する関税率が引き下げられることで、輸出見通しをめぐると不確実性が低下し、外需や民間投資の拡大、企業心理の改善につながると見込まれます。また、EUとインドはFTA交渉で最終合意に至りました。本合意により、大部分の品目で関税が引き下げられ、今後5年間で貿易取引の倍増を目指します。これにより、世界の国内総生産(GDP)の20%超を占める自由貿易圏が形成されます。こうした動きは、2025年に合意した英国とのFTAなどの取り組みと相まって、製造業の振興や貿易拡大を促進し、インド経済の成長につながると考えられます。

2027年度のインド予算案では、実質GDP成長率の見通しが約7%と示されており、インドは世界で最も高い成長を続ける国の一つとして位置づけられます。インフラ投資の強化により景気回復を支援しつつ、製造業の競争力強化やサービス産業の魅力向上などを通じて経済成長を押し上げると同時に、財政健全化の道筋も維持しており、持続的な成長に向けてバランスの取れた内容となっています。

こうした要因に加え、昨年来の政府による減税やインド準備銀行(中央銀行、RBI)による金融緩和とその効果の浸透、企業収益の回復や魅力的なバリュエーションなどを背景に、インド株式市場の見通しは好転しており、今後は上昇する可能性が高まっていると見ています。

銘柄選定にあたっては、株価のバリュエーションや企業業績、経営陣の発言などに注意しながら、多様なテーマからイノベーションの恩恵を受ける企業に投資する方針を維持しつつ、世界的に不確実性の高い環境が続く中、引き続き成長性の高いインド国内に注力したビジネスモデルを有する企業を選好します。中小型株については、より優れたリスク・リターン特性を持つ銘柄を選別的にポートフォリオに追加することで分散効果を高める方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

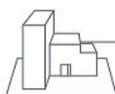
ファンド情報

設定日	2024年12月13日
償還日	2045年12月20日
決算日	毎年6月20日および12月20日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 以下の投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。

- BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)
＜運用会社＞ BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
(投資顧問会社) Baroda BNP Paribas Asset Management India Private Limited
- マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ



BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社は、欧州の大手金融グループであるBNPパリバの資産運用部門の一員として、グループのもつ最先端の金融技術と提案力、豊富な資金力と高い格付けに裏付けられた信用力を背景に、日本のお客様のニーズに応じた革新的かつ高度な金融サービスを提供しています。インド株式の運用は、2022年にBNPパリバおよびインドの大手民間銀行であるバローダ銀行との合併会社として設立された、Baroda BNP Paribas Asset Management India Private Limited に委託します。

2 運用にあたっては、インド国内におけるイノベーションの恩恵を受ける企業に着目し、トップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせ、成長性、経営の質、バリュエーションを考慮した銘柄選定を行います。

3 BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

4 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

● 分配方針

年2回、6月および12月の各月の20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、インドの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

カントリーリスク

投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (当初申込期間中は、1口当たり1円です。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した 価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通 じてお支払いします。
申込締切時間	当初申込期間 販売会社が定める時間 継続申込期間 原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定 の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日 の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対 応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご 確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・インドの取引所の休業日 ・翌営業日がインドの取引所の休業日にあたる日 ・翌営業日がムンバイの銀行休業日にあたる日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止お よび取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能 の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付 を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すこと があります。
信託期間	2045年12月20日まで(2024年12月13日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあり ます。
繰上償還	投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、また は組入れている投資信託証券が繰上償還となったときなど、やむを得な い事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月20日および12月20日(休業日の場合は翌営業日) *初回決算日は2025年6月20日です。
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 [分配金再投資コース]の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決 算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて 交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	純資産総額×年率1.287%(税抜1.17%)	
		委託会社	年率0.35%(税抜) 委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.80%(税抜) 運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%(税抜) 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
投資対象とする投資信託証券	BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用) 純資産総額×年率0.7095%(税抜0.645%)		
実質的な負担	純資産総額×年率1.9965%(税抜1.815%)程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。		
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)		
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただけます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額を示すことはできません。		

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 株式会社りそな銀行 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

インド・イノベーション・フォーカスファンド 追加型投信／海外／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

委託会社
お問い合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。